

令和 4 年 6 月 7 日現在

機関番号：11601

研究種目：若手研究

研究期間：2018～2021

課題番号：18K14537

研究課題名（和文）地域産業クラスターとしての産地形成と農業・農村復興に向けた研究

研究課題名（英文）Research for the formation of production areas as a regional industrial cluster and the reconstruction of agriculture and rural areas

研究代表者

則藤 孝志（Norito, Takashi）

福島大学・食農学類・准教授

研究者番号：80739368

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,500,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、東日本大震災と原子力災害からの復興をめざす福島県を対象として、農業復興と産地形成のあり方について、地域産業クラスターの視点から検討した。まず、東日本大震災から10年が経過した原子力被災地域の現状と課題について広域的視点から論じた。次に、市町村レベルの動きに焦点を当て、営農再開と水田農業の動向を押さえつつ、新たな品目の導入と普及の動きを明らかにした。さらに、福島県の各地で始動しているワインのプロジェクトに着目し、産地形成の現状と地域産業クラスターの形成に向けた課題を明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

原子力被災地域における農業復興の課題に対して、産地形成および地域産業クラスターの視点から接近したところに本研究の独自性がある。生産者組織と支援体制の再構築、食と農に関わる多様な主体の連携、産地のマネジメント（地域経営）など、本研究において検討した諸課題は、「次の10年」を歩み始めた原子力被災地域の農業復興の展開に資するものと考えられる。また本研究において得られた知見は、原子力災害復興の議論にとどまらず、全国各地で試みられている内発的かつ持続的な農業・農村の取り組みに示唆を与え、また学術理論としての産地論の発展にも寄与するものと考えられる。

研究成果の概要（英文）：As we were close to the 10th anniversary of the Great East Japan Earthquake, we examined a model of agricultural reconstruction in areas affected by this nuclear disaster from the perspective of a regional industrial cluster.

First, we analyzed the current situation and future challenges in restoration agriculture from a macro perspective. Next, we evaluated the transformation of agriculture in paddy fields at the municipal level due to this disaster. Furthermore, we investigated the vineyard projects that have been broadly spreading in the Fukushima Prefecture and clarified the issues in the formation of regional industrial clusters.

研究分野：農業経済学 フードシステム論

キーワード：原子力災害 地域産業クラスター 産地形成 フードシステム 中規模流通 地域づくり 地域経営  
福島県

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

## 1. 研究開始当初の背景

### (1) テーマ設定

2011年3月11日に発生した東日本大震災と津波およびそれらが原因となって引き起こされた東京電力福島第一原子力発電所事故は、住民の暮らしと農林水産業をはじめとする地域産業に甚大な被害をもたらした。

原子力災害からの農業・農村の復旧・復興をめぐることは、発災から数年間は帰還と営農再開に向けた放射性物質の除染、農作物への吸収抑制対策、収穫物の検査体制など、放射能汚染問題への緊急的対応に焦点が当てられてきた。これらの時期を「復旧のステージ」と表現できる。

一方、発災から3年余りが経過した2014年頃から、一部の地域において、避難先からの住民の帰還が始まった。そこでは病院や商業施設などの生活インフラの整備に加え、住民の暮らしとコミュニティの再生が大きな課題となった。このような「地域づくりのステージ」において農業および地域産業の復興をいかに進めていくべきかについて、本研究では地域産業クラスター、産地形成、地域経営などの視点から検討していくこととした。

### (2) 前回の科研費課題との接続

前回の科研費課題（2014～15年、研究活動スタート支援）では、原子力災害によって失われた地域内食料産業連関を取り戻す検討を行った。原子力災害被災地においてこれから豊かな地域経済・社会を築いていくためには、基幹産業の一つである農業の再生に加えて、農業と食品産業、関連部門（観光、医療・福祉、教育など）とのつながりを地域内で取り戻し、強化していくことが重要になると考えたからである。

同研究では、学校給食における地産地消や協同組合間連携を取り上げ、取り組みの再開やスキームの再構築について論じたが、それらは「復旧のステージ」を意識したものであった。これに対して本研究では、地域内食料産業連関の視点は継承しながら、「地域づくりのステージ」を意識して、取り組みの面的な広がりやネットワーク形成、産地のマネジメント（地域経営）に着目する。

## 2. 研究の目的

本研究では、東日本大震災と原子力災害からの復興をめざす福島県を対象として、農業復興と産地形成のあり方について地域産業クラスターの視点から検討する。食と農に関わるさまざまな産業や主体によって構成されるフードシステムが、地域の中でつながり、取引が継続・発展していくような地域産業クラスターとしての産地形成を構想し、これを実現するための要点や課題を明らかにすることを目的とする。そして、本研究期間に迎える「震災10年」を踏まえ、「次の10年」の農業・農村復興に向けて一つの方向性を提示することを目標とする。

## 3. 研究の方法

上記の研究目的および目標を達成するために、理論パートと実証パートに分けて、5つのステップを設定した。

**ステップ1** 理論パート1として、本研究のテーマである地域産業クラスターとしての産地形成のあり方やモデルについて、先行研究や関連理論に基づき検討する。

**ステップ2** 理論パート2として、クラスターとしての産地形成を進めるためのマネジメントのあり方について、地域づくりや地域経営の理論に基づき検討する。

**ステップ3** 実証パート1として、東日本大震災から10年を迎える原子力被災地域の農業復興をめぐる現状と課題について広域的視点から整理する。

**ステップ4** 実証パート2として、市町村レベルの動きに焦点を当て、営農再開と水田農業の動向をpushしつつ、新たな品目の導入と普及の動きを明らかにする。また今後の産地形成のあり方についてステップ1、2の成果に基づいて検討する。

**ステップ5** 実証パート3として、福島県の各地で始動しているワインのプロジェクトに着目し、ステップ1、2の成果に基づいて、地域産業クラスターとしての産地形成に向けた課題を明らかにする。

## 4. 研究成果

### (1) 地域産業クラスターとしての産地形成の理論的検討

農業と食品産業、関連部門の集積と連関による地域産業クラスターとしての産地形成が各地で試みられている。地域産業の基礎をなす「農業」とすべての人間が直接関わる「食」を結びつけることで、地域活性化を実現しようとするねらいがある。

こうした期待とは裏腹に、閉鎖的な運動論にとどまり地域への広がりには乏しい取り組みや、一過性のブームや単発的な商品開発に終わってしまう取り組みも少なくない。これらを真に地域

活性化に寄与するものとするためには、事業の継続・発展を通じて地域に広がりのあるフードシステムにどう発展させていくか、これを見据えることが重要と考えられる。そこでこの研究では、経営学者 M・ポーターの産業クラスター概念に依拠して、クラスター形成の課題を検討した。

クラスター形成には2つの意味の集積が内包されていると捉えることができる。一つは、農業者や食品事業者、行政、研究・教育機関など食の農に関わる多様な産業主体の地域的集積によるプラットフォームの形成である。産業クラスター政策では、このような異業種が集まることでイノベーションを誘発することに効果の重きを置いているが、一方で、もう一つの集積、すなわち、古典的な産業集積論でいわれる産業内部の集積も重要である。例えば、商品開発とその販路開拓が進むことで原料を供給する農家数が増加する、またそれを加工するメーカーも増加する、さらにその食品を扱う小売店や飲食店が増加するといった各産業内部の集積が図られてこそ、地域への広がりや産業の厚みが生まれることとなる。

このような、多様な産業の集積と同一産業内の集積の双方をそれぞれ図ることで、農商工連携による食品事業者と農業者の縦のつながりが複線的に拡大し、また食品事業者同士、農業者同士といった横のつながりが交わり、全体としてクラスターが地域に広がっていくような発展モデルを提示した(図1)。

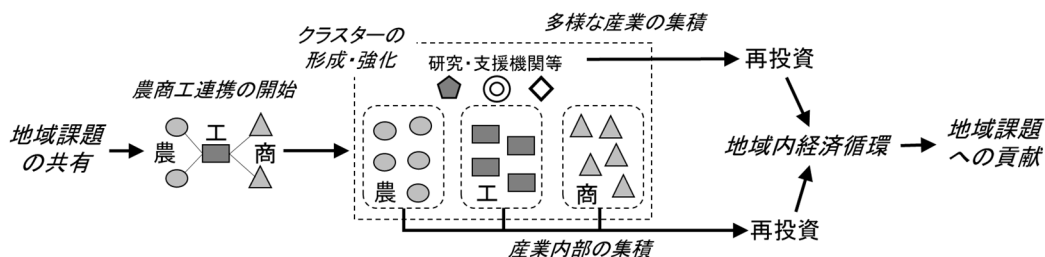


図1 農商工連携から地域産業クラスターへの発展モデル

## (2) 地域経営の理論的検討

地域産業クラスターの形成には多様な主体が参画する。地域における立場や考え方が異なる多様な主体をどうつなぎ合わせるか、よい関係を維持していくか、これが最大の課題になるといっても過言ではない。これを考えるためには従来の農協等が主導する産地形成の手法にとどまらず、地域づくりや地域経営の手法を取り入れることが不可欠である。そこでこの研究では、近年着目される地域経営の考え方や手法について理論的に検討した。

まず1980年代以降の新聞記事の検索によって地域経営をめぐる社会的背景を概観した。ここでは地域経営の意味合いが効率的な自治体運営から多様な主体の協働による地域づくりへと変化していることがみえてきた。そこで上記に関わる公共経営論と地域づくり論の展開をみながら、それらが融合するような「地域経営論」のアプローチを検討した。すなわち、住民自治に基づく内発的発展を基礎にして、そこにNPM(新公共経営論)に基づく地域ガバナンスの観点を組み合わせながら、地域課題の解決に向けた取り組みの継続・発展の方策を探究していくことが、この研究で見出した地域経営論の基本的課題である。このような地域経営論の視点から、産地形成の進め方や支援体制を検討することも重要であると考えられる。

## (3) 農業・農村復興をめぐる震災10年の現状と課題

本研究期間において東日本大震災から10年となる2021年3月を迎えた。原子力被災地域にとって10年は通過点であり、いまま環境とコミュニティの再生、生活の再建、そして地域産業と農業の復興に向けた人々の挑戦が続いている。このことを意識しながら、福島県における農業の復興状況を、原子力被災12市町村の現場の視点を中心に描き出した。

避難指示解除と帰還の時期が早かった川内村や広野町などでは、営農再開から5年以上が経過し、水田農業の持続と新たな品目の産地形成が課題となっている。一方、避難が長引いた地域では、避難指示解除後も帰還者が少なく、とくに子育て世代の帰村が進まず、放射能汚染に対する懸念もあるなかで、営農再開の進展が課題である。

また、福島県の農産物産地の未来像を流通の視点から展望した。全国(広域流通)から県域(中規模流通)そして身近な地域(地場流通)にかけて、さまざまなスケールで農産物の流通を複層的に展開していくことの重要性を指摘するとともに、とくにこれまであまり注目されてこなかった県域の地産地消(浜通り-中通り-会津のつながり)が今後の戦略的課題であることを提起した。

## (4) 福島県双葉郡川内村における水田農業の変容と新たな産地形成

この研究では、原子力被災地域における農業・農村復興に関する市町村レベルの動きに焦点を当てて調査と分析を行った。避難指示解除の時期によって農業の復興状況には地域差がみられるものの、被災地域に概ね共通するのは水田農業の変容である。福島県川内村では営農再開から

すでに7年が経過するなかで、従来の兼業農家主体による小規模な水田農業から、行政区（集落）を基礎に設立された営農組織が担う水田農業へと、地域農業の姿は変容した。持続的な地域農業の確立に向けては、こうした集落営農組織の経営安定を図ることが第一の課題になると考えられるが、一方で、生活の観点からは水田農業をリタイアした人を含め多様な人びとが取り組める小規模な農業や農的くらしも重要である。

そこでこの研究では、川内村において2015年より始まっている水稻育苗ハウスを活用したブドウ生産に着目した。2016年には「川内村ハウスブドウ生産組合」が設立され、2020年現在28戸に栽培が広がっている。その生産者の半数が水田農業をリタイアした小規模農家で、ブドウ栽培は生きがい対策でもある。

川内村のブドウ栽培は、組織経営体には水田部門の収益性の補完、自給的農業を行う村民には農への関わりの維持、地域には特産品を活用した付加価値の形成・循環、という意義がある。このような産業振興と地域づくりの両立を意識して持続的な産地として確立することが、これからの課題である（図2）。その産地体制のあり方を展望すると、今後は産地主体としての農協の役割が大きくなるだろう。2020年に地元農協（JA福島さくら双葉地区）に生産部会が発足したのは、その期待につながる動きである。今後、直売所や卸売市場への出荷に向けて選別基準の策定を行うとともに、県の農業普及所と連携して技術講習会を開催する予定である。一方で、食と農の地域づくりの側面を踏まえ、村や商工会を含めた地域ぐるみで産地形成に取り組むことも重要になるだろう。このように、原子力被災地域の復興には、「産業振興」と「地域づくり」を両輪とする農業の再生が求められているといえる。

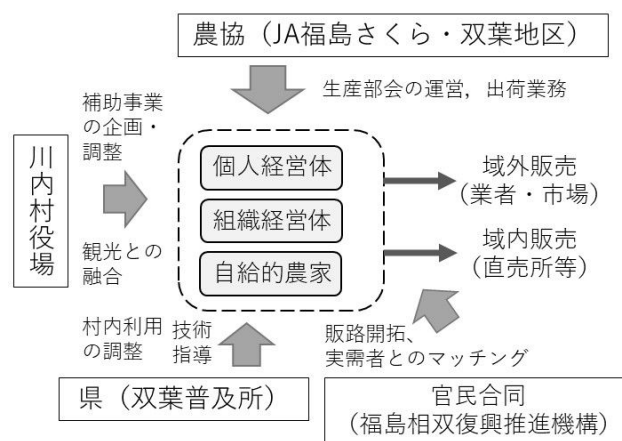


図2 地域主体の連携によるブドウの産地形成

#### (5) 福島県におけるワインの産地形成に向けた課題

震災・原子力災害後の福島県において各地で始動しているワインづくりの取り組みに着目し、現場の状況を描き出しながら、取り組みの継続・発展とこれからの産地形成に向けた課題について検討した。福島県においてブドウ・ワインの取り組みが広がりを見せる背景には、ワインの有する「和・輪を生み出す力」による地域再生や産業復興への期待があるが、そこでは一過性のブームに終わらせないための産地形成の手腕が問われている。そこで2015年に福島県郡山市に完成した「ふくしま逢瀬ワイナリー」を取り上げ、現状把握と分析を行った。

結果、黎明期にある産地形成の課題として、産地の土台をなす醸造用ブドウ生産の安定と拡大、再生産を可能とする農業経営モデルの確立、そしてワインを核とする豊かなクラスター形成の重要性が見出された。また福島県を範囲とする地域・ワイナリー間の連携による技術的・経営的な共通課題の解決や「ふくしまワイン」としてのブランディングも重要な課題である。このような広域的な取り組みとそれぞれの地域に根ざした豊かなクラスター形成の両立こそ、福島県におけるワイン産地の形成に向けた課題と方向として結論づけることができる。

#### (6) 今後の研究課題

以上、5つのステップで進めてきた本研究全体の成果として、地域産業クラスターとしての産地形成において重要となる、生産者組織と支援体制の再構築、食と農に関わる多様な主体の連携、産地のマネジメント（地域経営）などについて一定の知見を得ることができた。それらは「次の10年」を歩み始めた原子力被災地域の農業復興の展開に資するものであると考えられる。

また、流通上の課題として見出した中域圏の強化、すなわち広域流通と地場流通の中間的な領域のマーケティング展開については、次期の研究課題として引き続き取り組んでいく。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計8件（うち査読付論文 2件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 則藤孝志	4. 巻 33
2. 論文標題 地域フードシステムを育む協同組合の可能性	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 くらしと協同	6. 最初と最後の頁 34-39
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 則藤孝志・窪田陽介	4. 巻 35
2. 論文標題 原子力被災地域におけるスマート農業の展開と課題	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 くらしと協同	6. 最初と最後の頁 33-40
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 則藤孝志	4. 巻 831
2. 論文標題 農業と復興状況と課題	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 農村と都市をむすぶ	6. 最初と最後の頁 16-24
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 則藤孝志	4. 巻 49(2)
2. 論文標題 福島県における農産物産地の流通課題：広域流通と地場流通、そして中規模流通	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 財界ふくしま	6. 最初と最後の頁 113-120
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 則藤孝志	4. 巻 88(3)
2. 論文標題 福島県におけるワイン産地の形成に向けた課題と方向	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 商学論集	6. 最初と最後の頁 15-30
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 則藤孝志	4. 巻 88 (1・2)
2. 論文標題 地域経営の理論と概念に関する基礎的検討	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 商学論集	6. 最初と最後の頁 37-47
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 横谷貴之・則藤孝志	4. 巻 31 (1)
2. 論文標題 福祉と産業が融合する高齢者農業の枠組みに関する研究 : 福島県西会津町を事例に	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 福島大学地域創造	6. 最初と最後の頁 49-57
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 則藤孝志	4. 巻 26
2. 論文標題 食品分野における中小企業組合の新展開 福島県食品生産協同組合に着目して	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 くらしと協同	6. 最初と最後の頁 48-55頁
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 原田英美・則藤孝志
2. 発表標題 原子力被災地域における農林水産業の復興過程と今後の課題
3. 学会等名 日本協同組合学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 則藤孝志
2. 発表標題 原子力被災地域における水田農業の変容と新たな産地形成
3. 学会等名 東北農業経済学会
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 北川太一編	4. 発行年 2020年
2. 出版社 放送大学教育振興会	5. 総ページ数 253
3. 書名 地域産業の発展と主体形成-食と農、資源を活かす- (放送大学大学院教材)	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------